



TITLE:

[12月24日 基調報告1] 「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」事業について

AUTHOR(S):

遠藤, 清美

CITATION:

遠藤, 清美. [12月24日 基調報告1] 「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」事業について. CIAS discussion paper No.25 : 災害遺産と創造的復興 : 地域情報学の知見を活用して 2012, 25: 122-123

ISSUE DATE:

2012-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/228495>

RIGHT:

© Center for Integrated Area Studies (CIAS), Kyoto University

基調報告 1

「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」事業について

遠藤 清美 JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業
「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」インドネシア事務局



最初に、今日、昨日とそれぞれお越しいただいたシアクアラ大学の大学院研究科長のシャムシル・リザルさん、また本日のワークショップの準備を進めてくださったシアクアラ大学津波防災研究センターのムハンマド・ディルハムシャーさんはじめ、本ワークショップの実現に向けて準備してくださったみなさまに感謝申し上げます。

私はJST-JICAのプロジェクトを担当しており、ジャカルタの事務局で日本側とインドネシア科学院(LIPI)などのインドネシア側との連携・業務の調整をしています。

■ 六つのグループで、地震・津波の調査と防災教育手法の開発に取り組む

地震や津波、地滑りをはじめとするさまざまな災害が世界中で起こっています。これらの災害は物的被害、人的被害ともに多様かつ甚大な被害をもたらしています。

東南アジアでもさまざまな災害が起こっています。とりわけ最近の出来事で言えば、タイの洪水被害が思い出されます。タイの洪水被害に関しては、日本、インドネシアともに支援の手をさしのべました。水や食料等、必要な救援物資を供与し、洪水対策専門家を派遣して対応を進めています。

私たちが考えなければならないのは、これから起こりうる災害に対してどのような連携がとれるかということです。私たちは、日本とインドネシアが、もしほかのさまざまな地域で災害が起こったときに、地域の迅速な対応能力と人道支援の観点から防災協力の継続を合意していると聞いております。

今回のJST-JICAの事業は、インドネシアと日本とが協力して、地震や津波の状況を観測や調査したり、合同の調査を進めたり、あるいはインドネシアの人びとが災害のリスクを軽減できるよう防災教育手法の開発を行って、実践的に検証して普及したりするものです。

このプロジェクトは六つのグループからなっています。最初のグループは地震・火山の予知に関するも

ので、東京大学とバンドン工科大学との連携によって進めています。二つめのグループは火山・噴火に関するもので、京都大学とインドネシアのエネルギー鉱山開発局と火山地質災害対応局との連携によるものです。三つめのグループは防災工学に関するもので、東北大学やアンダラス大学などの協力によって進めています。

四つめのグループが本ワークショップの主催をしているグループです。これは災害対応にあたって社会的なアプローチをとるものです。日本側からは京都大学、名古屋大学、インドネシア側ではインドネシア大学ほかさまざまな機関が参加しています。

五つめのグループは防災、災害に関する知識を社会に普及する教育面などを担当していて、東京大学やシアクアラ大学などの協力によって進められています。六つめのグループはインドネシア政府関係者と協力して災害対応の制度設計を進めようとするもので、日本側はアジア防災センター、インドネシア側は科学技術庁が関わっています。

このプロジェクトは2009年に始まりましたが、それ以降、インドネシアでは次々と大きな災害が起こっています。西スマトラの地震、タシクマラヤの地震、シナブン山の噴火、ムンタワイの津波、ムラピ山の噴火などです。

■ 社会的アプローチによる災害対応を通じて日本とインドネシアとの架け橋に

ご存じのように、2011年3月11日には日本で東日本大震災が起こり、2万人以上が亡くなりました。東日本大震災が発生して以降、このプロジェクトではインドネシアの研究者と日本側の研究者が合同で調査を行ないました。これらの報告はただちにに取りまとめられてインドネシア政府関係者に提出されたほか、インドネシア国内でもさまざまなシンポジウムなどのかたちで関係機関また一般社会に対する発信を行っています。



資料18-1 東日本大震災からの復興過程

東日本大震災の発生に際して、インドネシアからの支援は非常に大きなインパクトをもっていたと思います。2011年6月18日には、インドネシア大統領のスシロ・バンバン・ユドヨノさんが、ご夫婦で連れだって被災地の一つである気仙沼の避難所を訪問してくださいました。このことは、避難所の人びとを強く勇気づけるものでした。

現在の状況は、資料18-1のようにさまざまなものが津波によって流されてしまい、これらの瓦礫を片づけるだけでも多くの時間がかかっています。社会的アプローチからの災害対応を考えるグループ4を代表して、今回のグループ4の活動を中心にインドネシア側と日本側との架け橋になることを願っています。

最後にお見せしている資料18-2の写真は、津波の被害を受ける前の、東北の美しい海岸のようすを写したものです。じつは私自身も東北の出身です。住まい自体は内陸にあるので津波の被害を直接受けることは



資料18-2 東北の海岸のようす

ありませんでしたが、このような美しい景色が失われてしまった被災地のことを考えると胸が痛みます。これらの美しい景色が再び戻ることを心から願っています。